

総務教育常任委員会資料

(令和7年12月2日)

〔 件 名 〕

- ・ 令和7年度鳥取県資金運用セミナーの開催について
【行財政改革推進課】・・・2
- ・ 令和7年度鳥取県 PPP/PFI 推進地域プラットフォームセミナーの開催について
【行財政改革推進課】・・・3

総 務 部

令和7年度鳥取県資金運用セミナーの開催について

令和7年12月2日
行財政改革推進課

資金運用に携わる県出資法人が専門的な知識を深め、より適切な資金運用を行っていただくことを目的とし、下記のとおりセミナーを開催しましたので、報告します。

1 日時

令和7年11月20日（木） 午前10時～11時30分

2 場所

鳥取県立図書館2階 大研修室（鳥取市尚徳町101）

3 参加者数

県出資法人及び県の職員（参加法人：22団体 参加者数：40名）

4 内容

（1）セミナー概要

債券の基礎的知識から金利と債券の関係など、債券投資の考え方についてのセミナーを実施。

講演：債券投資の考え方について

講師：株式会社山陰合同銀行 アセットコンサルティング部
鳥取コンサルティングプラザ 副プラザ長 小杉 大介 氏

概要：・国内の株式、銀行融資、債券の市場規模について
・債券と株式、預金との違いについて
・債券の種類（国債、地方債、政府保証債など）について
・債券投資のリスク（信用リスク、価格変動リスク）について
・金利と債券の関係について
・短期金利と長期金利の主な決定要因について など

<当日の様子>



（2）意見交換

セミナー後に、県出資法人における資金運用について、県・出資法人・講師（山陰合同銀行）により意見交換を行った。

（県出資法人からの意見）

- ・運用してきた債券がもうすぐ満期を迎えるので、今後の資金運用について勉強していきたい。
- ・昨今の金利上昇に伴い満期保有目的で購入した長期債券の評価額が下がっている状況。満期まで保有するべきか、正しい取扱いが見通せない。
- ・安全な運用の中では収益が難しいため、今後どのように資金運用していくのが良いのかが課題。

（講師（山陰合同銀行）からの意見）

- ・当行は野村證券との金融商品仲介業務における協業により、より多様な金融商品のご提案が可能となった。行員は高い専門性を備えており、預金をはじめとする資産全体の管理について、適切にご提案をさせていただく。資産運用等に関するご質問やご相談がございましたら、お気軽にお問い合わせいただきたい。

（県からの意見）

- ・令和7年2月県議会で提案のあった県出資法人の資金の県による一括運用については、県出資法人に対してアンケート調査を実施するなど、現在検討を行っているところである。

令和7年度鳥取県PPP／PFI推進地域プラットフォームセミナーの開催について

令和7年12月2日
行財政改革推進課

県内のPPP／PFIの推進に向けて取り組んでいる「鳥取県PPP／PFI推進プラットフォーム」において、下水道サービスをより効果的・効率的に運営するために国が推進している「ウォーターPPP」をテーマにしたセミナーを開催しましたので、その概要を報告します。

1 日 時 令和7年11月20日（木）午後2時～3時45分

2 場 所 新日本海新聞社中部本社 ホール（倉吉市上井町1丁目156）

3 参加者 県内の市町村、金融機関、県内外の民間事業者等 約70名

4 概 要

（1）講演1 下水道分野におけるウォーターPPPの推進について

講師：国土交通省 中国地方整備局 河川部 ^{いいだ ひろひで} 飯田 博 英 上下水道調整官

内容：国が取組を推進しているウォーターPPPの概要や導入検討にあたっての注意事項等

（2）講演2 北九州市上下水道事業における官民共同企業体の設立と現況について

講師：株式会社北九州ウォーターサービス ^{にみや つよし} 二宮 剛 総務部長

内容：財団法人を母体に官民共同出資会社を設立した経緯や官民共同企業体の強み、民間資本の投入効果、現在の事業領域（周辺自治体の下水道事業も支援）等

（3）取組事例紹介

・米子市上下水道局（地域連携方式包括的民間委託導入事例）

内容：導入前の状況（維持管理のみ（一財）米子市生活環境公社に委託）と導入後（小修繕等も含めて共同企業体に包括委託）の体制や包括委託のメリット・デメリット等

・鳥取県行財政改革推進課（鳥取県天神川流域下水道等におけるウォーターPPP導入可能性調査）

内容：当調査の特徴（県・市町の下水道事業等をまとめて調査）、民間事業者アンケート概要、進捗状況等

5 参加者の声

- ・鳥取県のPPPに関する考えや他自治体の実施事例など、今後の取組にあたり参考になった。
- ・多くの事例について学ぶことができ、内容が充実していた。
- ・官民のウォーターPPP導入の機運向上につながる。

6 その他

当セミナー後、同会場において、現在県が導入可能性調査を実施中の「天神川流域下水道等におけるウォーターPPP導入検討に係る意見交換会」を地元自治体やヒアリングをした民間事業者などを対象に関係者限定で開催した。

<参考>

○鳥取県PPP／PFI推進プラットフォーム

県内のPPP／PFIの推進に向けて、行政・経済団体・金融機関・民間事業者等が集まり、PPP／PFI事業の知識と技能の取得と案件形成能力の向上を図り、地元事業者の積極的な事業関与につなげることを目的として、平成30年8月に設置。

○ウォーターPPP

国の「PPP／PFI推進アクションプラン（令和5年度改訂版）」で、水道、工業用水道、下水道を重点分野に示された官民連携方式のことで、公共施設等運営事業（事業者に運営権を設定するコンセッション方式）及び同方式に準ずる効果が期待できる管理・更新一体マネジメント方式（維持管理と更新工事又は更新計画策定を一体的に実施する方式、長期契約かつ性能発注が要件）の両者の総称。